

日 誌 (昭和34年6月)

【国 内】

- 8日 ○政府、輸入担保制度を改正
 9日 ○政府、34年通商白書を発表
 10日 ○政府、銀行券発行限度を引上げ(現行 6,500 億円を 8,000 億円へ)
 18日 ○第3次岸内閣成立(佐藤大蔵大臣、池田通産大

臣、菅野経済企画庁長官など)

25日 ○第32臨時国会開会

29日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(年利 5.875%以上を6%以上へ)

【海 外】

- 1日 ○フランス、旅行者外貨持出制限を緩和(1人年間5万フラン相当額まで、従来0)
 ○共同市場外7か国小自由貿易地域会議、ストックホルムにて開催
 2日 ○ボストン、アトランタ両連銀、公定歩合を3%から3½%へ引上げ
 ○ケミカル・コーン・エクスチェンジ・バンクおよびニューヨーク・トラスト・カンパニーの取締役会、両行の合併決定を発表
 3日 ○シンガポール自治国発足
 4日 ○セイロン国家計画委員会、経済開発10か年計画を発表
 5日 ○フィラデルフィア、カンサスシティ両連銀、公定歩合を3½%へ引上げ
 ○フランス、輸入保証金を廃止
 ○ニュージーランド、輸入制限の再緩和を発表
 ○タイ、輸入関税の引上げ(10%)を発表
 10日 ○イタリア・トルコ経済協定調印
 11日 ○サンフランシスコ連銀、公定歩合を3½%へ引上げ
 ○セイロン中央銀行総裁更迭、新総裁 D. W. Rajapatirana 就任
 12日 ○クリーブランド、リッチモンド両連銀、公定歩

合を3½%へ引上げ

13日 ○中共・セイロン1959年度バーター議定書調印(片道 124.6 百万ルピー)

15日 ○韓国、対日貿易断絶

19日 ○米国上院、ストローズ氏の商務長官承認を拒否

22日 ○イラク、スターリング圏から離脱

24日 ○ソ連共産党中央委員会総会開催(29日まで)、「工業および建設の技術進歩の促進に関する決議」を採択

26日 ○セント・ローレンス水路正式に開通

○イタリア、500 リラ硬貨発行

27日 ○米国鉄鋼労使、ア大統領の要請に従い7月14日までストライキを延期し交渉継続を決定

○イタリア閣議、中期政府債(1966年10月1日満期、5%利付、総額2,480億リラ)発行を承認

28日 ○経済成長のための物価安定閣僚委員会(ニクソン委員会)、ア大統領に第1回中間報告を提出

29日 ○ニューヨークでソ連博覧会開幕、コズロフ第1副首相出席

○対パキスタン D L F 借款(23百万ドル)成立

30日 ○ストローズ氏、米国商務長官を辞任

○パキスタン、1959~60年度予算を発表